

『生活福祉資金』貸付事業 利用しやすいよう改善を

低所得者や障害者、高齢者が、生活や仕事で「独立自活」するために資金が必要な時に貸し付けを受けられる「生活福祉資金」貸付事業が昨年10月に創設されました。実施主体は神奈川県社会福祉協議会ですが、創設以降、問い合わせは約4800件にのぼるものの、「生活福祉資金」が貸し付けに至ったケースは1件もなく、貸し付けに至ったのは「総合支援基金」212件と「臨時特例つなぎ資金」40件だけです。

6月議会で斉藤議員は、なぜこのような実態になっているのか聞き取りした内容か



6月議会で質問する斉藤議員

ら、「窓口で断られた」「相談に行ったが窓口で知らないと言われた」という方もおり、また、「様々な申請書類が必要で手続きが煩雑」という声も紹介し、市として相談担当者の増員、カウンターの相談はやめ相談室などの確保を要請するよう求めました。

土地区画整理事業で 登戸地域の土質調査を

登戸土地区画整理事業について、斉藤議員は、今後事業計画が変更された場合など長期化が予想されるため、土地区画整理事業法76条により建築について柔軟な対応が求められると指摘しました。

かつて登戸地域は関東大震災により広範囲で大きな被害を受け、歴代住んでいる方々は、地震によるひび割れや大きな段差、液状化現象がどこで発生したかを覚えている

方もいます。同法89条（照応の原則）を守るため、民間まかせにせず、土質調査を行なうよう求めました。

また、民主党政権のもとで従来の「まちづくり交付金」が事業仕分けの対象となり、それに代わる新交付金制度で「登戸土地区画整理事業の予算が減らされるのでは」と心配が広がっている問題でも、市の見解をただしました。

生田斜面緑地のガケ崩れ対策 擁壁工事、樹木の剪定など

去年のがけ崩れで一部道路を塞ぐ事態となった生田地域の斜面緑地の管理について、斉藤議員は、長年この地域に住んでいる方が「雨が降ると土砂が家の中に流れ込んでくるのではと心配で、夜も眠れない」と訴えていることを紹介し、急いで住民の不安をとりのぞく解決策を求めました。

は、特に安全管理が重要」と述べ、「擁壁等の工事を行ない、斜面地にある樹木の剪定等により安全対策に努めている」と答えました。



生田のガケ地を調査する斉藤議員

「使い勝手がいい」と市民に好評！

岩手県宮古市の「住宅リフォーム助成制度」を視察しました

岩手県宮古市が今年4月から創設し評判のいい「住宅リフォーム助成制度」について視察してきました。

20万円以上のリフォーム工事に對し、一律10万円を補助するもの。対象工事額が低いうえ、屋根や外壁などの塗装、タイルの張り替え、クロス・障子・ふすまなどの内装工事、

洗面所、浴槽などの更新経費も含まれ、手続きも簡単で「使い勝手がいい」と市民に評判の制度です。

当初予算5千万円では足りず
補正で2億5千万円まで増額

制度の創設に至るまでには「個人の資産形成につながる助成はいかなるものか」など

市民スポーツの場として重要な 学校施設開放で市が責任果たせ

また斉藤議員は、市民スポーツにとって重要な学校施設開放のあり方について質問。学校の統廃合をはじめ、学校改革により一時的に校庭が閉鎖されると、その地域のスポーツ環境が悪化する問題について、「学校がなくなったら、あとは自己責任で活動の場を探しなさい」という姿勢では、スポーツ振興策として重要な学校開放のあり方として問題だ」と指摘。市や県の施設も含め統廃合校について、影響調査や、代替施設の手当てなど市が親身に相談にのるよう求めました。

3月議会での斉藤議員の質問に、教育長が「スポーツができる公園、広場等の整備を新たなスポーツ振興基本計画を策定する中で検討する」と約束したことについて、6月議会で斉藤議員は、前回のスポーツ振興基本計画でも「まだ整備されていない空き地などを積極的に点検し、公園として有効活用できるように整備促進する必要がある」としていたことを紹介。スポーツができる公園・広場を整備するために市内各地で新たな用地を確保する方策を求めました。



多摩川河川敷の企業グラウンドを視察